



平成26年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年2月14日

上場会社名 インフォテリア株式会社

上場取引所 東

コード番号 3853 URL <http://www.infoteria.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 平野 洋一郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役コーポレート本部長

(氏名) 齊藤 裕久

TEL 03-5718-1250

四半期報告書提出予定日 平成26年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関および個人投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第3四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	1,083	19.0	138	—	144	—	56	—
25年3月期第3四半期	911	—	△35	—	△31	—	△33	—

(注) 包括利益 26年3月期第3四半期 68百万円 (—%) 25年3月期第3四半期 △53百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第3四半期	5.21	5.14
25年3月期第3四半期	△3.09	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期第3四半期	2,527	1,929	75.6	176.51
25年3月期	2,465	1,857	75.0	171.81

(参考) 自己資本 26年3月期第3四半期 1,910百万円 25年3月期 1,848百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	0.00	—	2.90	2.90
26年3月期	—	0.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成26年3月期の配当につきましては、定款において9月30日(第2四半期末)および3月31日(期末日)を配当基準日と定めております。現時点では3月31日基準日における配当予想額は未定であります。「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」欄をご参照ください。

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

平成26年3月期の連結業績予想につきましては、現時点において合理的な業績予想の算定を行うことは困難であり、適切な予想の開示ができないと判断したことから、控えさせていただきます。なお、当該理由などは、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1社 (社名) Infoteria Hong Kong Limited 、除外 1社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年3月期3Q	11,377,000 株	25年3月期	11,377,000 株
26年3月期3Q	554,084 株	25年3月期	618,391 株
26年3月期3Q	10,766,070 株	25年3月期3Q	10,929,913 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査の手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きは終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成26年3月期の連結業績予想につきましては、現時点において合理的な業績予想の算定を行うことは困難であり、適切な予想の開示ができないと判断したことから、控えさせていただきます。なお、当該理由などは、添付資料4ページ「当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

平成26年3月期の配当につきましては、先行きの業績見通し等を踏まえて判断するため、現時点では具体的な金額は未定とさせていただきます。業績の進捗等を見きわめた上で、配当予想が決定次第、速やかに開示致します。

当社は、下記のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で使用する資料については、開催前に当社ウェブサイトに掲載する予定です。また、ビデオにつきましても当社ウェブサイトで公開する予定です。

●平成26年2月14日(金) 17:30~18:30・・・機関投資家、アナリストおよび個人投資家向け決算説明会

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
5. 重要な後発事象	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における売上高は過去最高の1,083,895千円（前年同四半期比19.0%増）営業利益は138,124千円（前年同四半期営業損失35,492千円）、経常利益は144,942千円（前年同四半期経常損失31,527千円）、四半期純利益は56,125千円（前年同四半期純損失33,751千円）となりました。

1.1 背景となる経済環境

当第3四半期連結累計期間における国内経済は、円安を背景とした輸出型産業に牽引される形で企業収益の改善がみられました。当社グループが属するIT（情報技術）産業においては、一部の産業では新規システム開発、保守・運用などに対するIT投資意欲改善の傾向がみられるようになりました。また、クラウド（※）や、スマートデバイス（※）といった新たな領域では投資を進める企業も引き続き増加しつつあります。

1.2 当社の取り組み

このような国内経済状況の中、当社グループは、国内外市場での大きな成長を目指しています。日本国内においては、当第3四半期連結累計期間を通じて主力製品「ASTERIA」において売上をさらに伸ばすことに尽力しつつ、当社グループが得意とするクラウド技術、スマートデバイス技術を製品化した「Handbook」において積極的な営業・マーケティング活動を進めました。国外においては、これまでに設立した中国杭州市の研究開発子会社、中国上海市の販売子会社、米国カリフォルニア州の販売子会社に加え、平成25年9月30日に中国香港特別行政区に研究開発子会社を設立登記いたしました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における、売上区分別の経営成績の分析は以下の通りです。

	売上高	前年同期	前年同期比
	498,781千円	390,455千円	127.7%
	定性的情報		
ライセンス	<p>ライセンス売上は、当社ソフトウェアの半永久的使用権の対価です。そのため、季節変動や、企業のIT投資の状況の影響を一番受け易いという特徴があります。</p> <p>当第3四半期連結累計期間においては、平成25年1月末に行った主力製品の最新バージョン「ASTERIA WARP 4.7」の出荷の好影響を受け、ライセンス販売が引き続き好調に推移し、平成25年10月末には累計導入社数が4,000社を突破しました。また、テクノ・システム・リサーチ、富士キメラ総研、ミック経済研究所の3つの市場調査において、市場シェア第1位を獲得しました。</p> <p>さらに、当第3四半期連結累計期間においては、導入事例として、株式会社トゥ・ディファクト様、近畿産業信用組合様、ライオン株式会社様、株式会社ダーツライブ様、双日食料株式会社様、三井不動産リアルティ株式会社様を加えました。また、エンドユーザー向けのイベントとして「ASTERIA Forum 2013」を開催。さらに、技術側面では、Amazon Web Serviceのビッグデータ向けの最新サービス「Amazon Redshift」への対応、株式会社インターコム様との協業によるEDIソリューションの提供、電子書籍での「ASTERIA WARP」の技術解説の出版など精力的な活動を行いました。</p> <p>その結果、「ASTERIA」シリーズの累計導入社数は平成25年12月末現在で4,149社となりました。ライセンス売上高は前年同期比で127.7%と、大幅に伸張し、第3四半期として過去最高の売上高となりました。</p>		
	売上高	前年同期	前年同期比
	455,091千円	414,414千円	109.8%
	定性的情報		
サポート	<p>サポート売上は、既存のお客様から製品のサポート（技術支援、製品の更新など）を行う対価をいただく売上です。そのため、季節変動を受けにくいという特徴があります。当社では、売上の着実な伸張のために、「保守割」サービスを引き続き提供するなど、サポート契約をいただいているお客様の顧客満足度向上を図っています。</p> <p>このような活動の結果、サポート売上高は前年同期比で109.8%と、着実に成長し、第3四半期連結累計期間として過去最高の売上高となりました。</p>		

	売上高	前年同期	前年同期比
	130,022千円	106,209千円	122.4%
	定性的情報		
サービス	<p>サービス売上は、「ネットサービス」、「役務サービス」の2つのサービスで構成されています。</p> <p>「ネットサービス」は、スマートデバイス向け情報配信・共有サービス「Handbook」を中心とするインターネットを介してソフトウェアを提供するサービスです。「Handbook」は、スマートデバイス向けの情報配信・共有サービスで、主に企業や教育機関で活用されています。</p> <p>当第3四半期連結累計期間においては、数多くの新機能を搭載したメジャーバージョンアップである「Handbook 4」の出荷を開始するとともに、同時期に「Handbook ARISE」というイベントを東京と大阪で開催し、株式会社東京国際フォーラム様やレノボ・ジャパン株式会社様の事例を紹介するなど、幅広い認知に向けた活動を実施しました。また、「Handbook」を中心としたビジネス展開として、アビーム上海様、株式会社ブルーポート様、株式会社ベレネット様、サイバートラスト株式会社様との協業を開始しました。</p> <p>このような活動の結果、平成25年11月には、「Handbook」が国内MCM(※)市場で2年連続シェア第1位であることがアイ・ティ・アールの調査で発表されるなど、市場での地位も好調に推移しました。「Handbook」のSaaS(※)サービス売上は前年同期比122.9%となり、ネットサービス全体でも前年同期比で116.9%と伸張しました。</p> <p>「役務サービス」は、当社がコンサルティング役務を提供するもので、そのほとんどが当社製品の導入コンサルティングです。このようなサービスのニーズは可能な限りパートナーに委譲する方針ではありますが、高度な技術が求められる場合などに限って実施しているものです。</p> <p>これらの活動の結果、サービス売上高は、前年同期比122.4%と、大きく伸張しました。</p>		
合計	売上高	前年同期	前年同期比
	1,083,895千円	911,080千円	119.0%

<※用語解説>

- ・クラウド＝[Cloud] 企業がハードウェアやソフトウェアの資産を自前で持たずにインターネット上に存在するハードウェアやソフトウェアを必要に応じて利用する形態。
- ・スマートデバイス＝[Smart Device] スマートフォンや、タブレット端末など、キーボードを持たない高性能モバイル・コンピュータ。無線LANや電話回線等を通じてインターネットに接続できる機能を持つ。
- ・MCM＝[Mobile Content Management] 携帯型コンピュータ（スマートフォンやタブレット等）に対して、企業活動に必要な情報を安心安全に管理して使えるようにするソフトウェアの総称。
- ・SaaS＝[Software As A Service] ソフトウェアを顧客に渡さず、ソフトウェアベンダーが管理するインターネット上のサーバーに設置してサービスとして提供する形態。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産合計につきましては、2,527,415千円となりました。前連結会計年度末に比べ62,178千円増加しました。これは主にソフトウェア45,588千円と投資有価証券が133,510千円増加し、売掛金が136,303千円減少したことによるものであります。

負債につきましては、597,562千円となりました。前連結会計年度末に比べ10,202千円減少しました。これは主に、前受金が71,528千円増加し、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）75,000千円の減少によるものであります。

純資産につきましては、1,929,853千円となりました。前連結会計年度末に比べ72,380千円増加しました。これは主に資本剰余金17,073千円及び利益剰余金24,925千円の増加によるものであります。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1,653,248千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は231,877千円（前年同期185,007千円の獲得）となりました。主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益145,190千円、減価償却費71,309千円及び売上債権の減少136,303千円によるものであ

り、主な減少要因は、市場販売目的のソフトウェアの増加109,848千円及び法人税等の支払82,483千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は128,429千円(前年同期49,522千円の使用)となりました。これは主に投資有価証券119,884千円の取得による支出であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は81,310千円(前年同期161,597千円の使用)となりました。これは主に長期借入金の返済75,000千円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループでは、中国浙江省杭州市と中国香港特別行政区に開発子会社を、米国サンフランシスコ市と中国上海市に販売子会社を保持しているため、前年より連結決算となっております。海外展開については、今後当社グループの成長に大きく貢献することを期待していますが、新規市場であることや世界経済の変化、為替の変化が予想困難であることから業績の予想が困難となっております。

また、国内においても、当社グループで最も大きな売上高比率を構成するライセンス売上は、業界全体が再編傾向にあるシステムインテグレータ経由の販売で、各社の経営戦略に大きく左右され、業績予想がより困難となっております。

このような状況において、現時点において合理的な業績予想の算定を行うことは困難であり、適切な予想の開示ができないと判断いたしました。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第3四半期連結累計期間において、Infoteria Hong Kong Limitedを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,629,235	1,653,248
売掛金	221,625	85,322
原材料	415	425
繰延税金資産	8,580	11,291
その他	18,390	21,692
流動資産合計	1,878,248	1,771,980
固定資産		
有形固定資産		
建物	29,135	27,510
減価償却累計額	△19,197	△20,161
建物（純額）	9,937	7,349
工具、器具及び備品	42,825	41,800
減価償却累計額	△37,196	△35,306
工具、器具及び備品（純額）	5,629	6,493
有形固定資産合計	15,567	13,843
無形固定資産		
商標権	4,090	3,353
ソフトウェア	136,429	182,017
ソフトウェア仮勘定	3,414	—
のれん	66,158	54,250
その他	42	42
無形固定資産合計	210,134	239,662
投資その他の資産		
投資有価証券	96,250	229,760
関係会社株式	143,828	143,828
敷金及び保証金	50,032	48,523
保険積立金	66,048	74,920
繰延税金資産	1,164	—
その他	3,962	4,894
投資その他の資産合計	361,286	501,928
固定資産合計	586,988	755,434
資産合計	2,465,236	2,527,415

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,343	12,687
1年内返済予定の長期借入金	125,000	100,000
未払金	76,809	59,192
未払法人税等	55,571	69,554
未払消費税等	11,391	15,303
前受金	223,798	295,326
アフターサービス引当金	1,046	181
その他	20,638	15,288
流動負債合計	525,598	567,533
固定負債		
長期借入金	75,000	25,000
繰延税金負債	7,165	5,028
固定負債合計	82,165	30,028
負債合計	607,764	597,562
純資産の部		
株主資本		
資本金	735,850	735,850
資本剰余金	672,479	689,552
利益剰余金	491,354	516,279
自己株式	△73,887	△66,203
株主資本合計	1,825,795	1,875,479
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,070	30,876
為替換算調整勘定	550	3,967
その他の包括利益累計額合計	22,620	34,844
新株予約権	9,055	19,529
純資産合計	1,857,472	1,929,853
負債純資産合計	2,465,236	2,527,415

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	911,080	1,083,895
売上原価	127,562	167,880
売上総利益	783,517	916,014
販売費及び一般管理費	819,009	777,890
営業利益又は営業損失(△)	△35,492	138,124
営業外収益		
受取利息	4,400	808
受取配当金	3,429	3,141
為替差益	—	2,549
その他	179	921
営業外収益合計	8,009	7,421
営業外費用		
支払利息	1,049	602
為替差損	1,044	—
自己株式取得費用	1,790	—
その他	159	0
営業外費用合計	4,044	603
経常利益又は経常損失(△)	△31,527	144,942
特別利益		
投資有価証券売却益	5,300	35
新株予約権戻入益	13	275
特別利益合計	5,314	311
特別損失		
固定資産売却損	25	—
固定資産除却損	41	63
特別損失合計	67	63
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△26,280	145,190
法人税、住民税及び事業税	2,970	97,435
法人税等調整額	4,499	△8,370
法人税等合計	7,470	89,065
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△33,751	56,125
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△33,751	56,125

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△33,751	56,125
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△10,721	8,806
為替換算調整勘定	△9,310	3,417
その他の包括利益合計	△20,031	12,223
四半期包括利益	△53,783	68,349
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△53,783	68,349

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△26,280	145,190
減価償却費	58,909	71,309
のれん償却額	5,355	11,908
株式報酬費用	—	10,749
アフターサービス引当金の増減額(△は減少)	—	△865
受取利息及び受取配当金	△7,830	△3,950
支払利息	1,049	602
為替差損益(△は益)	1,044	2,549
新株予約権戻入益	△13	△275
投資有価証券売却損益(△は益)	△5,300	△35
固定資産売却損益(△は益)	25	—
固定資産除却損	41	63
売上債権の増減額(△は増加)	126,523	136,303
たな卸資産の増減額(△は増加)	0	△9
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△2,269	△5,030
市場販売目的のソフトウェアの増減額(△は増加)	△45,225	△109,848
仕入債務の増減額(△は減少)	△14,252	1,344
前受金の増減額(△は減少)	90,538	71,528
未払消費税等の増減額(△は減少)	△6,847	3,912
その他の流動負債の増減額(△は減少)	28,466	△24,463
小計	203,936	310,985
利息及び配当金の受取額	6,216	3,979
利息の支払額	△1,049	△602
法人税等の支払額	△24,095	△82,483
営業活動によるキャッシュ・フロー	185,007	231,877
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,773	△333
無形固定資産の取得による支出	△1,564	—
投資有価証券の取得による支出	—	△119,884
投資有価証券の売却による収入	33,653	84
子会社株式の取得による支出	△68,970	—
投資その他の資産の増減額(△は増加)	△8,868	△8,296
投資活動によるキャッシュ・フロー	△49,522	△128,429

(単位：千円)

	前第3 四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3 四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△2,762	—
長期借入金の返済による支出	△79,725	△75,000
自己株式の取得による支出	△47,816	—
配当金の支払額	△31,293	△31,068
ストックオプションの行使による収入	—	24,758
財務活動によるキャッシュ・フロー	△161,597	△81,310
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,165	1,875
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△30,278	24,013
現金及び現金同等物の期首残高	1,632,840	1,629,235
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	20,000	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,622,562	1,653,248

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

5. 重要な後発事象

ライツ・オファリング（ノンコミットメント型/上場型新株予約権の無償割当て）による新株予約権発行について

当社は、平成26年2月14日開催の取締役会において、下記の通り当社以外の全ての株主を対象としたライツ・オファリング（ノンコミットメント型/上場型新株予約権の無償割当て）を行うことを決議いたしました。

1. 新株予約権の名称

インフォテリア株式会社 第13回新株予約権（以下「本新株予約権」という。）

2. 本新株予約権の割当ての方法

新株予約権無償割当ての方法により、平成26年2月25日（以下「株主確定日」という。）における当社の最終の株主名簿に記載又は記録された当社以外の株主に対し、その有する当社普通株式1株につき本新株予約権1個の割合で、本新株予約権を割り当てる（以下「本新株予約権無償割当て」という。）。)

3. 本新株予約権の総数

10,758,609個

株主確定日における当社の発行済株式総数から同日において当社が保有する当社自己株式数を控除した数とする。

4. 本新株予約権無償割当ての効力発生日

平成26年2月26日

5. 本新株予約権の内容

(1) 本新株予約権の目的である株式の種類及び数

本新株予約権1個当たりの目的である株式の種類及び数は当社の普通株式1株とする。

(2) 本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

各本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、本新株予約権1個当たり200円とする。

(3) 本新株予約権の行使期間

平成26年4月1日から平成26年4月25日までとする。

(4) 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

① 本新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項の規定に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

② 本新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記①記載の資本金等増加限度額から上記①に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

(5) 本新株予約権の譲渡制限

譲渡による本新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要しない。

(6) 本新株予約権の行使の条件

各本新株予約権の一部行使はできないものとする。

(7) 本新株予約権の取得事由

本新株予約権の取得事由は定めない。

6. 社債、株式等の振替に関する法律の適用

本新株予約権は、その全部について社債、株式等の振替に関する法律（平成13年法律第75号。その後の改正を含む。以下「社債等振替法」という。）第163条の定めに従い社債等振替法の規定の適用を受けることとする旨を定めた新株予約権であり、社債等振替法第164条第2項に定める場合を除き、新株予約権証券を発行することができない。また、本新株予約権の取扱いについては、振替機関の定める株式等の振替に関する業務規程その他の規則に従う。

7. 本新株予約権の行使請求受付場所

東京都千代田区丸の内一丁目4番5号

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

8. 本新株予約権の行使に際しての金銭の払込取扱場所

三菱UFJ信託銀行株式会社 本店営業部

9. 本新株予約権の行使の方法

(1) 本新株予約権を行使しようとする本新株予約権者は、直近上位機関（当該本新株予約権者が本新株予約権の振替を行うための口座の開設を受けた振替機関又は口座管理機関をいう。以下同じ）に対して、本新株予約権の行使を行う旨の申し出及び払込金の支払いを行う。

(2) 直近上位機関に対し、本新株予約権の行使を行う旨を申し出た者は、その後これを撤回することができない。

10. 外国居住株主による本新株予約権の行使について

本新株予約権の募集については、日本国以外の法域において登録又は届出を行っておらず、またその予定もない。外国に居住する株主は、本新株予約権の行使に関してそれぞれに適用される証券法その他の外国の法令に基づく規制が課せられないことについて、本新株予約権の行使請求取次の依頼日（ここでは口座管理機関が行使請求に要する事項の通知を行使請求受付場所に行う日とする。）の7営業日前までに、当該事項を証する資料を当社に提供し、かつ当該事項を当社が確認した旨の通知を、口座管理機関（機構加入者）から行使請求受付場所に対する行使請求取次に関する通知がなされる日の前営業日までに、当社から当該株主宛に書面にて行った場合を除き、本新株予約権の行使について制限がなされる。

11. 振替機関

株式会社証券保管振替機構

12. その他

(1) 上記各項については、金融商品取引法による届出の効力発生を条件とする。

(2) 上記に定めるもののほか、本新株予約権の発行に関し必要な事項の決定は代表取締役社長に一任する。